

令和6年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	千葉県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和6年度(千円)		令和5年度(千円)		区分		令和6年度(千円・%)		令和5年度(千円・%)			
						財政健全化等	×	歳入総額	7,501,648	6,733,713	実質収支比率	9.2	6.7								
市町村名	大多喜町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	6,852,098	6,401,070	経常収支比率	93.5	91.7								
						首都	×	歳入歳出差引	649,550	332,643	(注1)	(93.7)	(92.2)								
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	317,899	96,186	標準財政規模	3,594,276	3,536,103								
						中部	×	実質収支	331,651	236,457	財政力指数	0.40	0.40								
人口	令和2年国調(人)	8,885	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	95,194	-204,360	公債費負担比率	9.3	10.3									
	平成27年国調(人)	9,843			山振	○	積立金	0	0	健全化判断比率	-	-									
	増減率(%)	-9.7			低開発	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-									
住民基本台帳人口(※7)	令和07.01.01(人)	8,005	第1次	令和2年国調	301	376	指数表選定	○	積立金取崩し額	209,889	0	連結実質赤字比率	-	-							
	うち日本人(人)	7,895		7.8	8.8	実質単年度収支	-114,695	-204,360	実質公債費比率	3.9	3.7										
	令和06.01.01(人)	8,164	第2次	927	1,034	基準財政収入額	1,263,159	1,268,822	資金不足比率(※4)	-	-										
	うち日本人(人)	8,069		23.9	24.1	基準財政需要額	3,255,865	3,182,268													
	増減率(%)	-1.9	第3次	2,646	2,887	標準税収入額等	1,591,383	1,600,133	経常経費充当一般財源等	3,402,665	3,264,097										
	うち日本人(%)	-2.2		68.3	67.2	歳入一般財源等	4,851,875	4,533,885													
面積(km ²)	129.87																				
人口密度(人/km ²)	68																				
世帯数(世帯)	3,401																				
職員の状況(※8)																					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	4,042,708	4,022,271	うち公的資金	3,998,121	3,985,759							
	市区町村長	1	7,610		一般職員	140	418,600	2,990	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	2,273,093	2,055,453										
	副市区町村長	1	6,150		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	298,915	262,541										
	教育長	1	5,360		うち技能労務職員	3	7,257	2,419	収益事業収入	-	-										
	議会議長	1	2,800		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-										
	議会副議長	1	2,340		臨時職員	-	-	-	積立金	809,716	1,019,605										
	議会議員	10	2,090		合計	140	418,600	2,990	現在高	320,468	300,258										
						ラスパイレシ指数			94.6	減債基金	1,838,303	2,065,499	その他特定目的基金								
	一般会計等の一覧																				
	項番	会計名	事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
(1) 一般会計		項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名								
(2) 鉄道経営対策事業基金特別会計		(3) 国民健康保険特別会計		(6) 大多喜町水道事業会計		(7) 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17) たけゆらの里おたき	(8) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	(18) わくわくカンパニー大多喜	(9) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)	(10) 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	(11) 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(12) 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(13) 夷隅郡市広域市町村圏事務組合(一般会計)	(14) 国保国吉病院組合(国保国吉病院組合病院事業会計)	(15) 南房総広域水道企業団(水道用水供給事業会計)	(16) 夷隅環境衛生組合(一般会計)				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	1,111,053	14.8	1,111,053	30.6
地方譲与税	75,150	1.0	75,150	2.1
利子割交付金	450	0.0	450	0.0
配当割交付金	7,607	0.1	7,607	0.2
株式等譲渡所得割交付金	11,394	0.2	11,394	0.3
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	241,806	3.2	241,806	6.7
ゴルフ場利用税交付金	92,692	1.2	92,692	2.6
自動車取得税交付金	-	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	12,360	0.2	12,360	0.3
法人事業税交付金	27,023	0.4	27,023	0.7
地方特例交付金等	35,237	0.5	35,237	1.0
住宅借入金等特別税額控除減収補填特例交付金	3,285	0.0	3,285	0.1
定額減税減収補填特例交付金	31,952	0.4	31,952	0.9
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	-	-	-	-
地方交付税	2,189,420	29.2	1,992,706	54.9
普通交付税	1,992,706	26.6	1,992,706	54.9
特別交付税	196,706	2.6	-	-
震災復興特別交付税	8	0.0	-	-
(一般財源計)	3,804,192	50.7	3,607,478	99.4
交通安全対策特別交付金	1,247	0.0	1,247	0.0
分担金・負担金	54,408	0.7	-	-
使用料	61,132	0.8	8,313	0.2
手数料	35,160	0.5	-	-
国庫支出金	785,598	10.5	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	479,632	6.4	-	-
財産収入	49,080	0.7	12,799	0.4
寄附金	167,967	2.2	-	-
繰入金	614,737	8.2	-	-
繰越金	332,643	4.4	-	-
諸収入	655,752	8.7	371	0.0
地方債	460,100	6.1	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	10,000	0.1	-	-
歳入合計	7,501,648	100.0	3,630,208	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	1,105,537	99.5	-	-
法定普通税	1,105,537	99.5	-	-
市町村民税	356,802	32.1	-	-
個人均等割	13,469	1.2	-	-
所得割	281,949	25.4	-	-
法人均等割	30,848	2.8	-	-
法人税割	30,536	2.7	-	-
固定資産税	617,233	55.6	-	-
うち純固定資産税	612,070	55.1	-	-
軽自動車税	39,826	3.6	-	-
市町村たばこ税	89,092	8.0	-	-
鉱産税	2,584	0.2	-	-
特別土地保有税	-	-	-	-
法定外普通税	-	-	-	-
目的税	5,516	0.5	-	-
法定目的税	5,516	0.5	-	-
入湯税	5,516	0.5	-	-
事業所税	-	-	-	-
都市計画税	-	-	-	-
水利地益税等	-	-	-	-
法定外目的税	-	-	-	-
旧法による税	-	-	-	-
合計	1,111,053	100.0	-	-

区分	令和6年度	令和5年度
徴収率 現・計	98.9	94.6
(%) 年	99.6	98.9
純固定資産税	98.3	91.3
	98.4	91.7

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	606,592	実質収支	17,136
上水道	80,060	再差引収支	13,555
病院	77,474	加入世帯数(世帯)	1,337
工業用水道	-	被保険者数(人)	1,941
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	91,121		国庫支出金
その他	357,937	1人当り	保険給付費
			374

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	72,899	1.1	-	72,899
総務費	1,954,106	28.5	91,100	1,005,221
民生費	1,430,774	20.9	280	960,763
衛生費	589,191	8.6	62,990	496,393
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	325,153	4.7	65,347	182,775
商工費	125,552	1.8	3,352	122,496
土木費	354,638	5.2	214,619	123,851
消防費	304,665	4.4	23,893	283,270
教育費	670,794	9.8	169,733	469,130
災害復旧費	569,777	8.3	-	33,548
公債費	454,549	6.6	-	451,979
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	6,852,098	100.0	631,314	4,202,325

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,557,620	37.3	2,125,861	1,919,529	52.7
人件費	1,425,927	20.8	1,354,843	1,288,541	35.4
うち職員給	830,723	12.1	783,233	-	-
扶助費	677,144	9.9	319,039	179,009	4.9
公債費	454,549	6.6	451,979	451,979	12.4
元利償還金	454,549	6.6	451,979	451,979	12.4
うち元金	439,663	6.4	437,169	437,169	12.0
うち利子	14,886	0.2	14,810	14,810	0.4
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,093,387	45.1	1,868,211	1,483,136	40.7
物件費	910,759	13.3	615,367	482,355	13.3
維持補修費	79,391	1.2	58,187	29,413	0.8
補助費等	1,457,468	21.3	791,157	601,854	16.5
うち一部事務組合負担金	296,466	4.3	296,466	281,806	7.7
繰出金	449,058	6.6	373,762	369,514	10.2
積立金	196,711	2.9	29,738	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,201,091	17.5	208,253	-	-
うち人件費	27,513	0.4	27,513	-	-
普通建設事業費	631,314	9.2	174,705	-	-
うち補助	181,247	2.6	6,302	-	-
うち単独	437,717	6.4	165,715	-	-
災害復旧事業費	569,777	8.3	33,548	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,852,098	100.0	4,202,325	-	-

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和6年度 千葉県大多喜町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,308	6,859	450	332	415	4,043	
2 鉄道経営対策事業基金特別会計	200	0	200	-	200	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県大多喜町

人口	8,005人	(R7.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	7,895人	(R7.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	129.87km ²		実質公債費比率	3.9%
歳入総額	7,501,648千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,852,098千円		市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
歳入取支	331,651千円		(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,594,276千円			
地方債現在高	4,042,708千円			

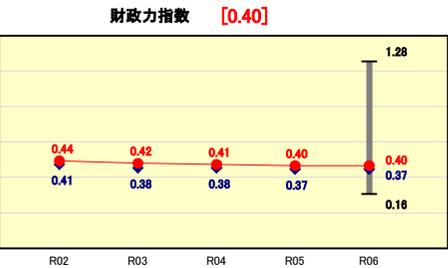


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレズ指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

類似団体内順位 19/77 全国平均 0.49 千葉県平均 0.69

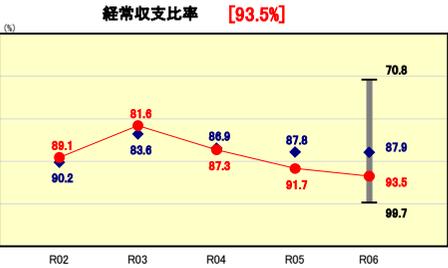
財政力指数の分析欄
 前年度と同じであり、類似団体平均は上回っているものの、依然として全国平均や千葉県平均と比較すると低い水準にある。
 町の面積が広く、山林が大部分を占めるという地理的条件から行政の効率化が困難な状況にあるが、緊急に必要な事業を峻別し投資的経費を抑制するなど歳出の見直しを継続して実施するとともに、歳入においては定住化や子育て施策等によって人口減少に歯止めをかけ、地方税の徴収強化と併せて自主財源の確保に努める。



財政構造の弾力性

類似団体内順位 59/77 全国平均 93.8 千葉県平均 94.1

経常収支比率の分析欄
 前年度と比較して1.8ポイント増加した。企業会計(特別養護老人ホーム)を廃止した関係で、施設の維持管理費を一般会計において支出していることや、給与改定に伴う人件費及び物価高騰に伴う光熱水費の増加等が影響している。
 今後も、定員管理や会計年度任用職員の任用の適正化などの徹底をはじめ、事務事業の見直しなどを進め、経常経費の削減を図る。



人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 33/77 全国平均 169,281 千葉県平均 147,933

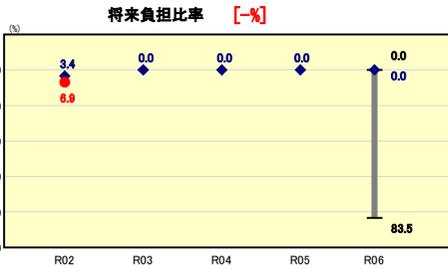
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 前年度に比べ30,796円の増となったが、依然として類似団体平均を下回っている。しかしながら、千葉県平均全国や平均と比較すると高い水準である。
 人口減少による分母の減が数値の高水準の大きな要因となっているが、町の面積が広く行政の効率化が困難な状況である。
 物価高騰による光熱水費や労務費単価が増加しているため、事務事業の見直しを中心とした組織の簡素化により、定員管理の適正化に努め、人件費の抑制や物件費等のコスト削減を図る。



将来負担の状況

類似団体内順位 1/77 全国平均 6.2 千葉県平均 25.2

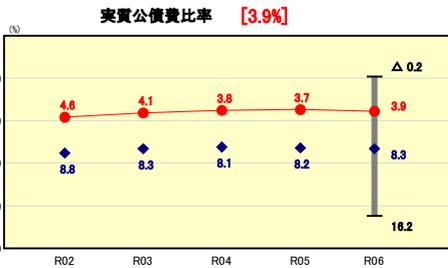
将来負担比率の分析欄
 前年度に引き続き将来負担がない状況である。
 充当可能基金の残高があまり減少していないことが要因である。
 近年は、令和5年台風13号による災害復旧のため、地方債の発行額が元利償還金を上回る形となっている。
 今後も公債費等義務的経費の削減を中心に行財政改革を進めるとともに、適切な基金への積立を行うことで財政の健全化に努める。



公債費負担の状況

類似団体内順位 8/77 全国平均 5.6 千葉県平均 5.9

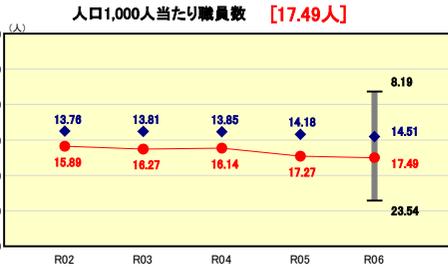
実質公債費比率の分析欄
 令和2年度に実施した災害復旧事業の元金償還が令和5年度から開始されたことに伴い、実質公債費比率の算定対象となる令和4年度～令和6年度の3年平均が引き上げられ、前年度と比較すると0.2ポイント増加することとなった。
 従前に引き続き類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれをも下回る状況である。
 今後も地方債の新規発行額の抑制に努め、実質公債費比率の抑制を図る。



定員管理の状況

類似団体内順位 62/77 全国平均 8.41 千葉県平均 7.56

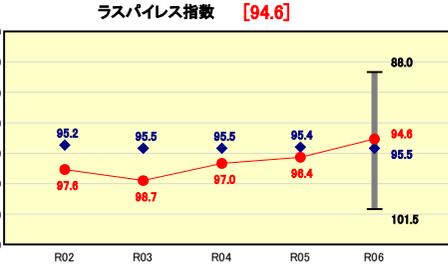
人口1,000人当たり職員数の分析欄
 定員適正化計画の推進により職員数は減少し、計画の達成率も概ね順調ではあったが、令和5年度に企業会計(特別養護老人ホーム)を廃止した関係で一般会計の職員数が増加した。
 町の面積が広く行政の効率化が困難な状況ではあるが、全国平均、県平均と比較しても大幅に多い状況にあるので、業務の外部委託の推進、会計年度任用職員の活用等により正規職員の削減を図る。



給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 24/77 全国市平均 98.6 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄
 給与体系の適正化のほか、独自の昇給抑制策を図るなどし、前年度より1.8ポイント減少し、類似団体平均、全国市平均、全国町村平均のいずれも下回ることとなった。
 今後も人事院及び県人事委員会の勧告を基に民間資金に即した適正な給与体系の構築に努める。



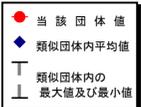
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

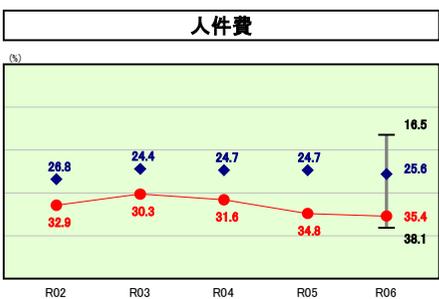
千葉県大多喜町

経常収支比率の分析

人口	8,005	人(R7.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	7,895	人(R7.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	129.87	km ²	実収公債費比率	3.9	%
歳入総額	7,501,648	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,852,098	千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2	
実収収支	331,651	千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2	
標準財政規模	3,594,276	千円			
地方債現在高	4,042,708	千円			

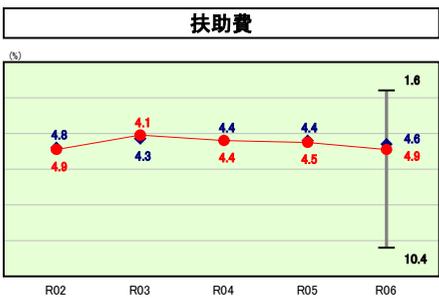


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 75/77 **全国平均** 26.6 **千葉県平均** 28.1

人件費の分析欄
 給与水準は国を下回っているものの、町の面積が広く職員数が多いことから人件費の経常収支比率が類似団体よりも9.8ポイント上回っている。
 会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始に伴い人件費が増加したことが主な要因である。



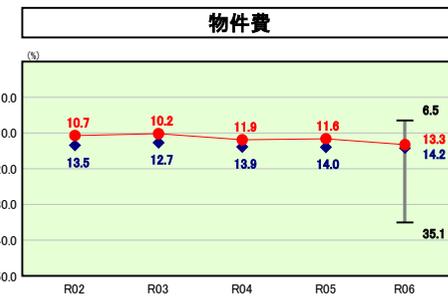
類似団体内順位 46/77 **全国平均** 13.4 **千葉県平均** 13.7

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を0.3ポイント上回っているが、千葉県平均や全国平均に比べると低い水準である。
 対前年比で増加した要因は、障害福祉サービスの報酬改定による増加が主な要因である。



類似団体内順位 25/77 **全国平均** 15.0 **千葉県平均** 12.9

公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は前年度に比べ0.7ポイント減少した。
 類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれをも下回っている。
 事業の緊急性・必要性を勘案し、今後も地方債の新規発行を控え比率上昇の抑制に努める。



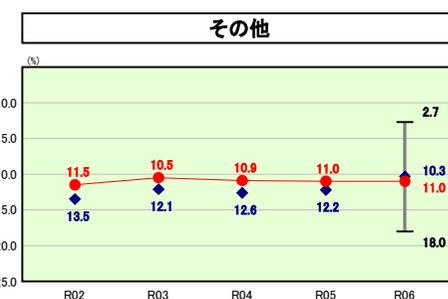
類似団体内順位 36/77 **全国平均** 15.6 **千葉県平均** 18.8

物件費の分析欄
 物件費は前年度と比べ1.7ポイントの増となったが、類似団体平均、全国平均及び千葉県平均のいずれも下回っている。
 前年度より学校給食センターの光熱水費及び食料費等が増加したことに伴い物件費が増加したことが要因である。



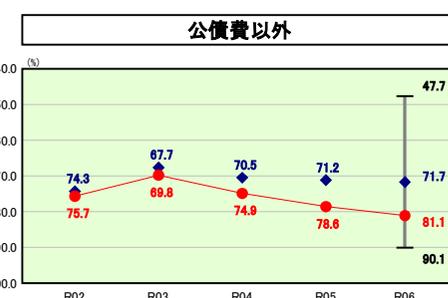
類似団体内順位 35/77 **全国平均** 10.7 **千葉県平均** 8.7

補助費等の分析欄
 前年度に比べ0.2ポイントの減となり、類似団体平均より0.5ポイント低くなったが、全国平均や千葉県平均と比較すると高い水準にある。
 第三セクターへの補助金や一部事務組合(消防や病院)、ごみ処理委託への負担金等が高い水準で推移していることが要因である。



類似団体内順位 42/77 **全国平均** 12.5 **千葉県平均** 11.9

その他の分析欄
 前年度と同水準であるが、類似団体平均を0.7ポイント上回る形となった。
 全国平均及び千葉県平均は下回っている。
 繰出金の類似団体平均が前年度と比較すると大きく減少しているため、その他の経常収支比率が類似団体平均を上回った要因と考えられる。



類似団体内順位 66/77 **全国平均** 78.8 **千葉県平均** 81.2

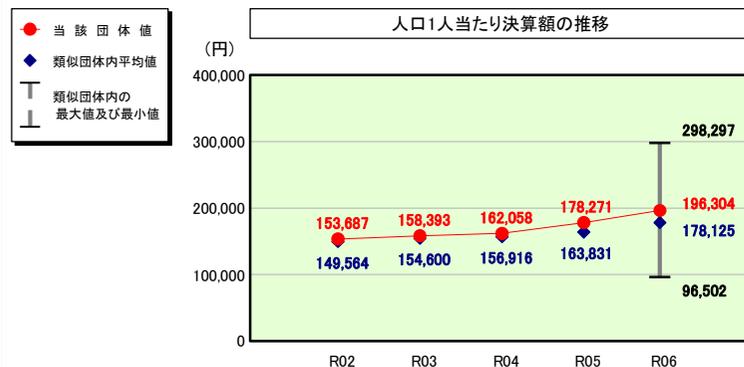
公債費以外の分析欄
 公債費以外に係る経常収支比率は類似団体平均を9.4ポイント上回っている。
 人件費において類似団体平均を大きく上回っていることが要因である。
 そのため、正規職員の定員管理の適正化に引き続き努めるとともに、会計年度任用職員の任用や給与水準についても適正化を図り、外部委託等も活用して人件費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和6年度

千葉県大多喜町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,425,927	178,130	156,369	13.9
一部事務組合負担金(補助費等)	216,812	27,085	21,449	26.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,663	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	34	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	48,588	6,070	5,566	9.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	27,513	3,437	3,589	▲4.2
▲退職金	▲147,430	▲18,417	▲10,547	74.6
合計	1,571,410	196,304	178,125	10.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.49	14.51	2.98
ラスパイレース指数	94.6	95.5	▲0.9

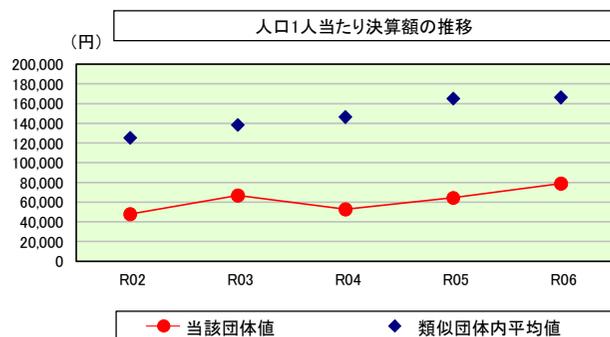
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	454,549	56,783	89,268	▲36.4
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	20,566	2,569	17,003	▲84.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	23,819	2,976	5,039	▲40.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	909	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	25	-
▲特定財源の額	▲2,688	▲336	▲4,913	▲93.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲371,662	▲46,429	▲72,657	▲36.1
合計	124,584	15,563	34,674	▲55.1

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
R02	418,313	47,835	0.7	125,391	▲13.6	14.3
うち単独分	332,643	38,038	11.3	68,516	▲18.2	29.5
R03	570,215	66,739	39.5	138,402	10.4	29.1
うち単独分	558,172	65,329	71.7	70,652	3.1	68.6
R04	441,897	52,827	▲20.8	146,367	5.8	▲26.6
うち単独分	329,038	39,335	▲39.8	79,441	12.4	▲52.2
R05	525,572	64,377	21.9	165,181	12.9	9.0
うち単独分	458,421	56,152	42.8	82,246	3.5	39.3
R06	631,314	78,865	22.5	166,234	0.6	21.9
うち単独分	437,717	54,680	▲2.6	89,789	9.2	▲11.8
過去5年間平均	517,462	62,129	12.8	148,315	3.2	9.6
うち単独分	423,198	50,707	16.7	78,129	2.0	14.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

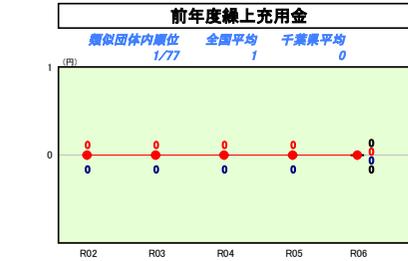
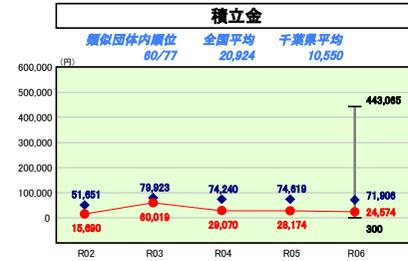
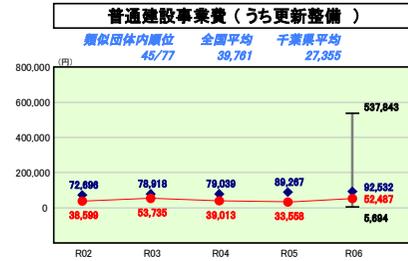
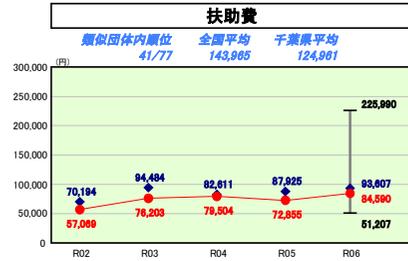
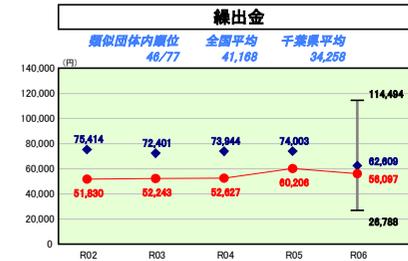
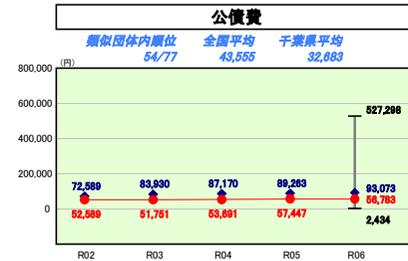
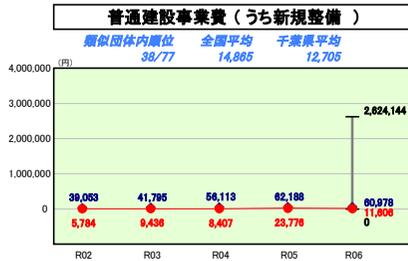
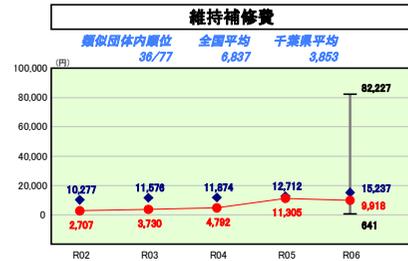
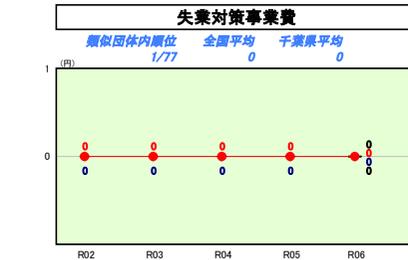
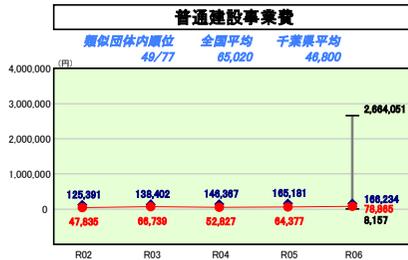
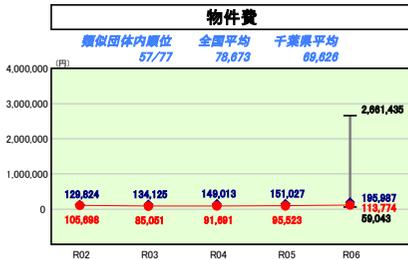
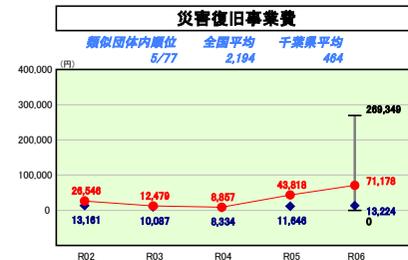
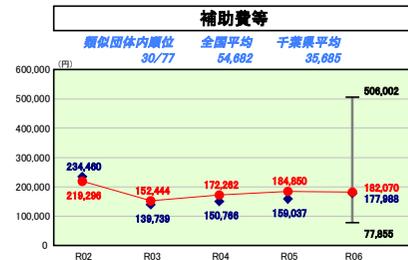
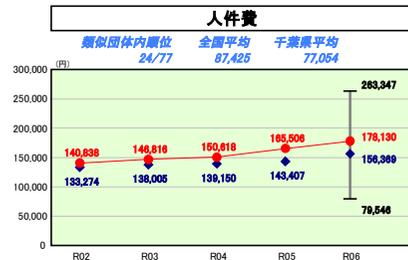
令和6年度

千葉県大多喜町

人口	8,005人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,895人(7.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	129.87km ²	実公債費比率	3.9%
歳入総額	7,501,648千円	得率負担比率	-%
歳出総額	6,852,098千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実収支	331,651千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,594,276千円		
地方債現在高	4,042,708千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

人件費、補助費、災害復旧費以外の項目において類似団体平均を下回っている。
 人件費については、定員適正化計画に基づき職員定数の適正化を進めているものの、町の面積が広いため行政の効率化が難しいことや、人口減少が著しいため類似団体平均を上回っている。また、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始に伴い人件費が増加したことが主な要因である。
 補助費については、第三セクターへの補助金や一部事務組合(消防や病院)、ごみ処理委託への負担金等が高い水準で推移していることと類似団体平均を上回っている。
 災害復旧事業費については、令和5年台風13号により被災し、復旧に掛かる費用が前年度に引き続き発生していることが要因である。
 全体的に低水準を維持しているものの、人件費が類似団体平均と比較しても上回っていることや、近年の台風災害に伴う公債費の増加が予想される。正規職員の定員管理の適正化に引き続き努めるとともに、地方債の新規発行額の抑制に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

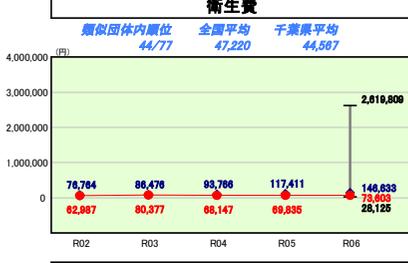
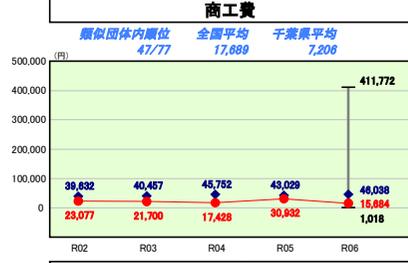
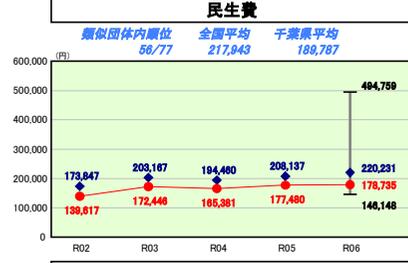
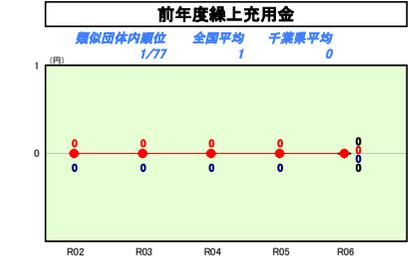
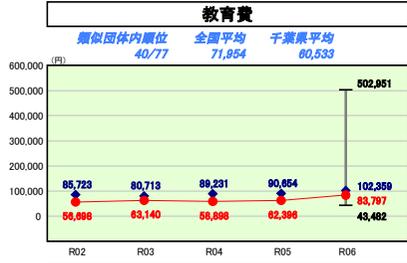
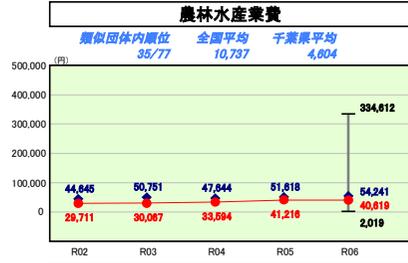
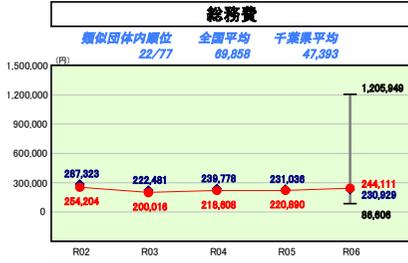
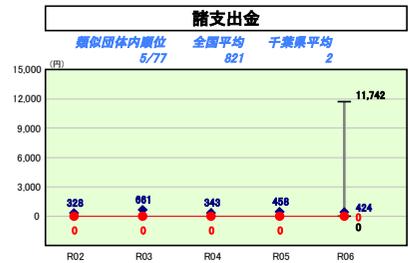
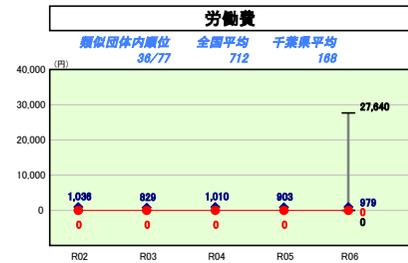
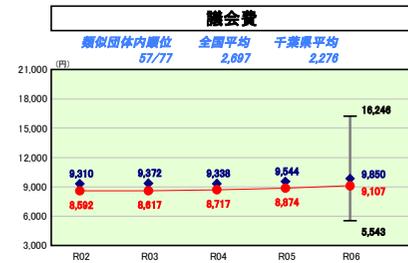
令和6年度

千葉県大多喜町

人口	8,005人(7.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	7,895人(7.1.1現在)	連結実赤字比率	-%
面積	129.87km ²	実公債費比率	3.9%
歳入総額	7,501,648千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,852,088千円	市町村類型	R02 II-2 R03 II-2 R04 II-2
実収支	331,651千円	(年度毎)	R05 II-2 R06 II-2
標準財政規模	3,594,276千円		
地方債現在高	4,042,708千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和6年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

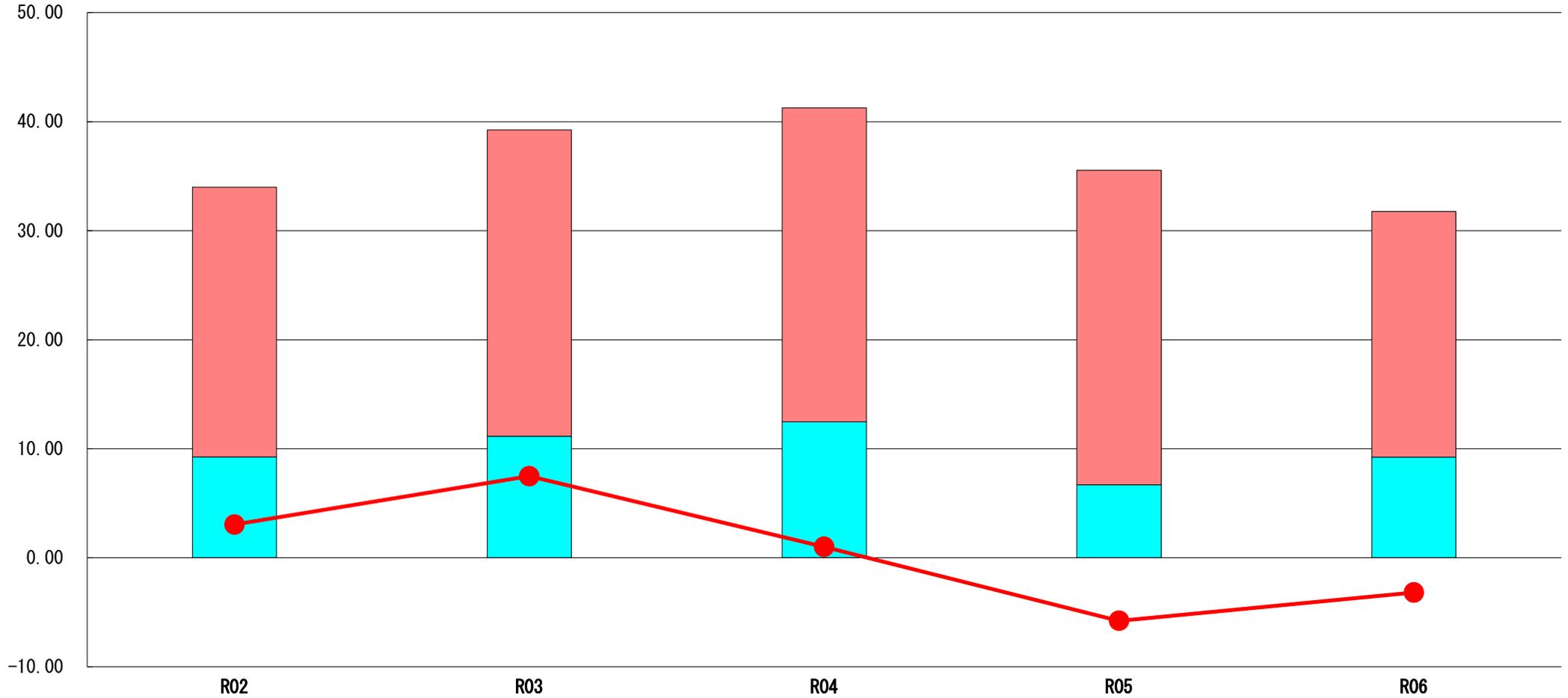
総務費及び災害復旧費を除く全ての費用が類似団体を下回っており、コストが抑制されていると言える。
 総務費については、会計年度任用職員の勤勉手当の支給開始があったことや、国が主導で推進をしている業務システムの標準化による費用の増加が主な要因である。
 災害復旧事業費については、令和5年台風13号により被災し、復旧に掛かる費用が前年度に引き続き発生していることが要因である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和6年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	R02	R03	R04	R05	R06
 財政調整基金残高		24.74	28.08	28.82	28.83	22.53
 実質収支額		9.24	11.15	12.46	6.69	9.23
 実質単年度収支		3.05	7.48	1.01	▲ 5.78	▲ 3.19

分析欄

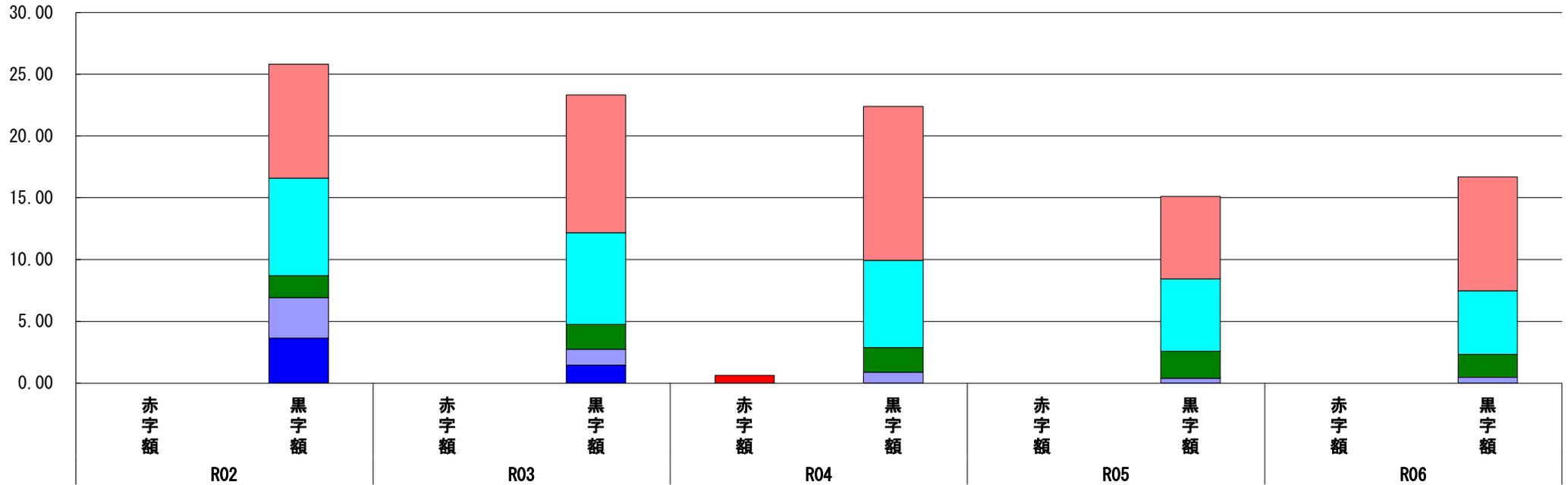
令和6年度は財政調整基金を取り崩した関係で、同基金残高の標準財政規模比が減少した。
 財政調整基金の取り崩しによって実質収支額は増加したものの、実質単年度収支は以前としてマイナスとなっている。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和6年度

千葉県大多喜町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R02	R03	R04	R05	R06
一般会計		9.23	11.15	12.45	6.68	9.22
大多喜町水道事業会計		7.88	7.42	7.06	5.84	5.14
介護保険特別会計		1.77	2.00	2.00	2.19	1.86
国民健康保険特別会計		3.28	1.29	0.88	0.40	0.47
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉄道経営対策事業基金特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	▲ 0.61	-	-
その他会計 (黒字)		3.65	1.46	-	-	-

分析欄

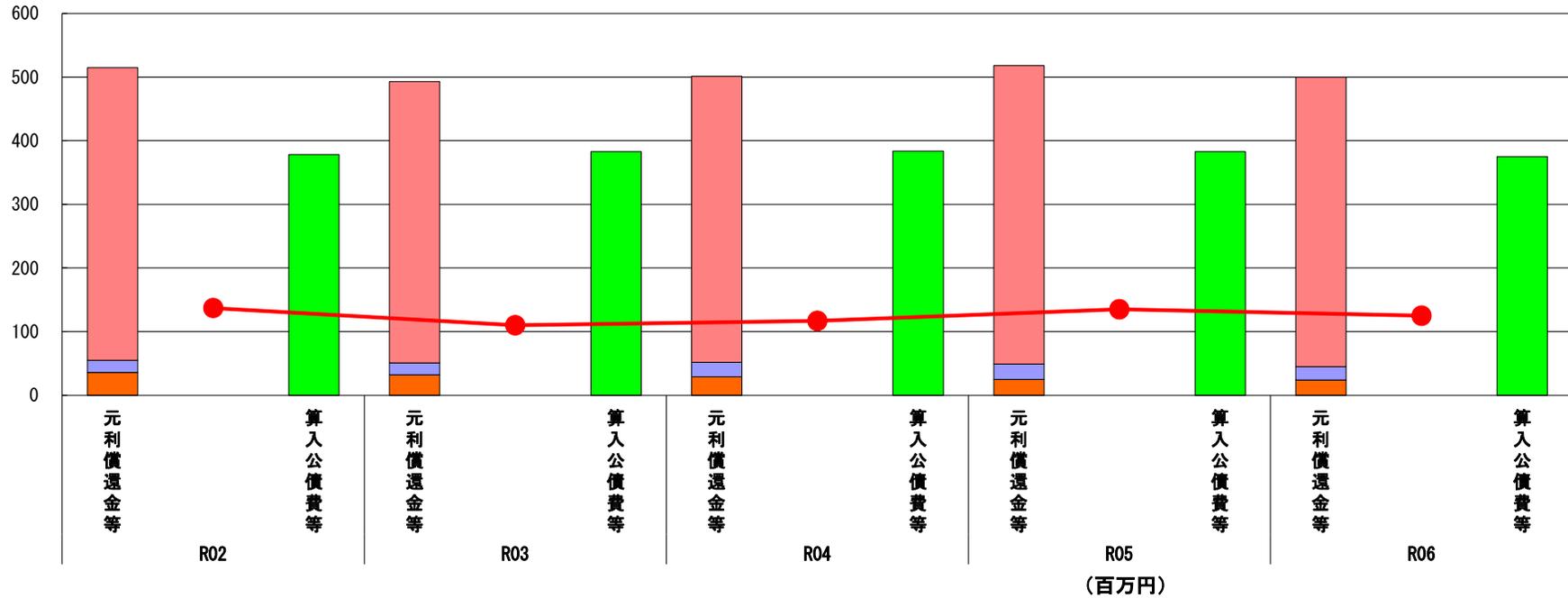
令和4年度末をもって特別養護老人ホーム事業会計(公営企業会計)が廃止となり、全ての会計で赤字がない状況である。
 また、令和6年度末をもって水道事業会計(公営企業会計)が広域化による統合によって廃止された。
 今後も引き続き、歳入の確保及び全ての会計で更なるコスト削減等の推進を図り、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県大多喜町

(百万円)



分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
元利償還金等(A)	元利償還金		460	442	449	469	455
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		19	19	23	24	21
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		36	32	29	25	24
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		378	383	384	383	375
(A) - (B)	● 実質公債費比率の分子		137	110	117	135	125

分析欄

臨時財政対策債において、平成15年度の償還が完了したことや近年は発行額が減少したため元利償還金が減少した。

令和元年台風15号、令和3年台風16号、令和5年台風13号と近年は台風による災害復旧事業によって元利償還金の増加が見込まれる。

今後も、過疎対策事業や辺地対策事業などでの新規発行債の起債が想定されるが、制度を有効活用しつつも、新規発行の抑制に努め、実質公債費比率の急激な上昇を抑える。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D)/(E))

(参考)

		年度	R02	R03	R04	R05	R06
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金残高(D)		-	-	-	-	-
	前年度末減債基金積立相当額(E)		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債は利用していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

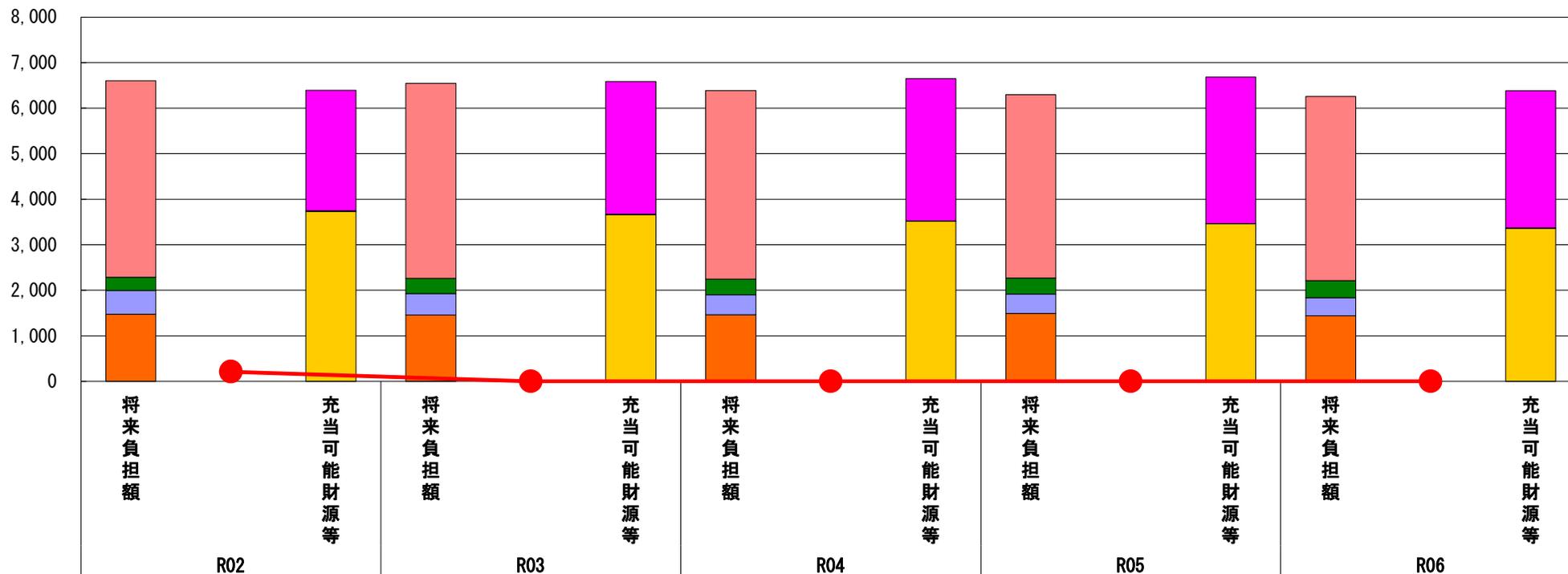
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和6年度

千葉県大多喜町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R02	R03	R04	R05	R06
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,317	4,277	4,141	4,022	4,043
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		290	335	344	357	376
	組合等負担等見込額		521	475	435	419	397
	退職手当負担見込額		1,475	1,455	1,467	1,496	1,442
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,645	2,915	3,121	3,219	3,016
	充当可能特定歳入		14	11	8	5	2
	基準財政需要額算入見込額		3,734	3,659	3,515	3,461	3,365
(A) - (B)	将来負担比率の分子		211	▲ 42	▲ 256	▲ 390	▲ 125

分析欄

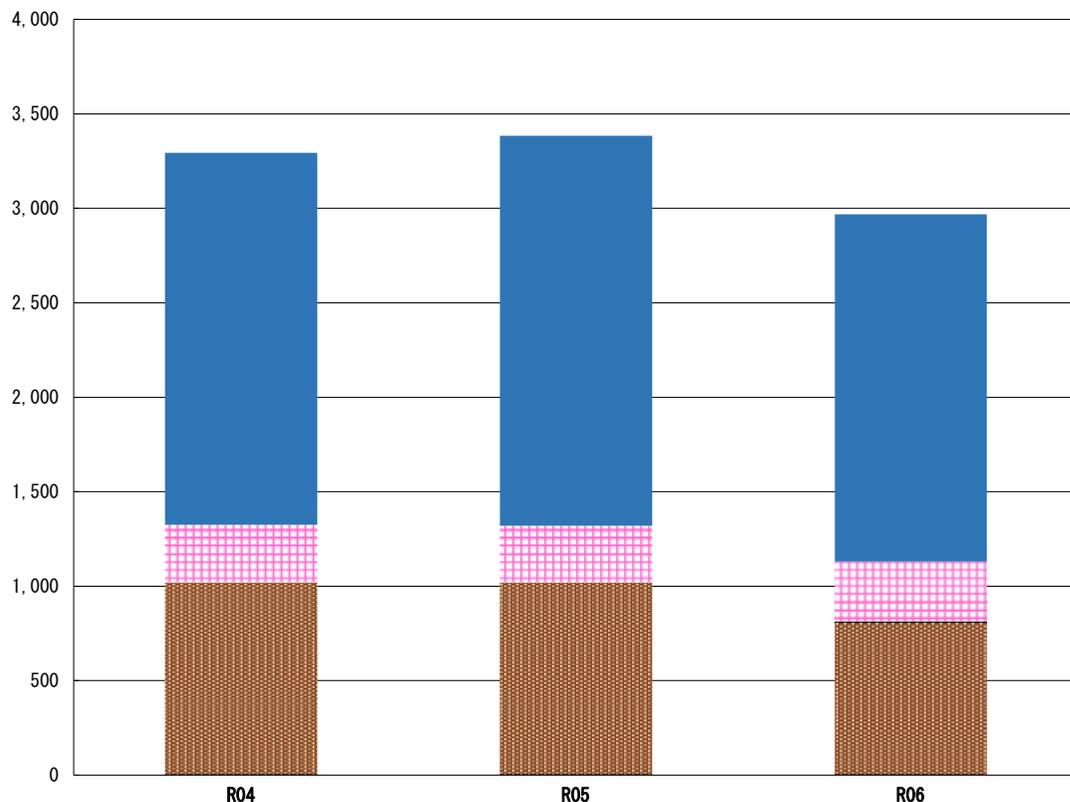
地方債残高は増加したものの、組合等負担等見込額及び退職手当負担見込額の減少により将来負担額は減少している。

今年度は、充当可能基金が減少したものの、将来負担額から充当可能財源額を除いた差額はマイナスとなり将来負担比率がないことになった。

今後も地方債の借入抑制や基金の過度な取り崩しの抑制に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	R04	R05	R06
財政調整基金		1,020	1,020	810
減債基金		305	300	320
その他特定目的基金		1,969	2,065	1,838
ふるさと基金		462	533	573
庁舎管理基金		225	260	260
鉄道経営対策事業基金		419	420	220
福祉基金		166	157	144
小中学校施設整備基金		166	153	138
基金残高合計		3,293	3,385	2,968

令和6年度

千葉県大多喜町

基金全体

(増減理由)

今年度は、人件費や物価高騰による一般財源の不足に対応するため財政調整基金を210百万円取り崩した一方、交付税の再算定に伴い20百万円を減債基金へ積み立てた。
 その他特定目的基金では、地域鉄道事業者への補助に伴い鉄道経営対策事業基金を200百万円取り崩したこと等により、基金全体としては417百万円の減となった。

(今後の方針)

短期的には、一般財源の不足に伴い財政調整基金の減少が見込まれる。
 今後、財政調整基金の減少が続くと予算編成等に影響を与えるため財政調整基金の取り崩しを減らすことを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

人件費等の一般財源の不足に対応するため財政調整基金を210百万円取り崩した。

(今後の方針)

災害への備えも含め、8億~10億程度の残高となるように努めていく。

減債基金

(増減理由)

交付税の再算定に伴い20百万円を減債基金へ積み立てた。

(今後の方針)

令和5年台風13号に係る地方債の発行が多かったため、元金償還が開始される際に取り崩しを行うか検討する必要がある。
 その後は、取り崩しの予定がないため基金残高は一定額で推移する見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)

ふるさと基金：寄付金を財源として寄付者の社会的投資を具体化することにより、多様な人々の参加による個性豊かなふるさとづくりを目指す。

庁舎管理基金：庁舎管理に必要な資金。
 鉄道経営対策事業基金：地方鉄道を営む者の経営に対する助成を行い、地域公共交通の維持を行う。
 福祉基金：高齢者、障害者及び児童の保健福祉の増進に資する事業を行う。
 小中学校施設基金：小中学校の施設整備に必要な資金。

(増減理由)

ふるさと基金では、ふるさと納税による寄付金の積み立てによって40百万円の増。
 福祉基金では、高齢者の在宅支援のための取り崩しによって13百万円の減。
 小中学校施設基金では、小中学校の駐車場整備のための取り崩しによって15百万円の減。

(今後の方針)

福祉基金では、継続して高齢者の在宅支援を予定しているため取り崩しが見込まれる。
 小中学校施設基金では、中学校の体育館へ空調を設置する予定のため取り崩しが見込まれる。